



指定事業者連絡会資料
2004/04/15版

IPアドレス事業料金体系見直しの件

2004年4月19日

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

目次

1. IP事業収支推移
2. 指定事業者・会員の皆様から頂いたご意見
3. 検討結果のご報告(1)
4. 検討結果のご報告(2)
5. 検討結果のご報告(3)

IP事業 収支推移 2001～2003年度

* 単年度における収支(繰越金反映なし)

* 2003年度は決算予測値

	単位 千円		
【収入】	2001年度	2002年度	2003年度
事業収入	338,982	417,496	441,324
割当手数料	185,591	246,178	295,237
維持料	95,424	111,258	146,087
受託事業	57,967	60,060	0
その他収入	0	2,687	274
合計 / A	338,982	420,183	441,598
【支出】	2001年度	2002年度	2003年度
事業費 (管理費、事業共通費含む)	268,269	362,524	304,080
新レジストリシステム開発	0	0	73,230
その他支出	0	0	0
合計 / B	268,269	362,524	377,310
A - B	70,713	57,659	64,288 / 192,660

指定事業者・会員の皆様から 頂いたご意見の要約

1. 維持料でIP事業の支出を賄うことには反対ではないが、料金についてもっと段階的な移行措置を検討してほしい
2. IP事業はIP事業収入のみで賄うべきで会費からの補填は、事業の安定性の観点から健全ではない
3. 維持料はIPアドレス数に正比例した料金体系を検討してほしい
4. 維持料はユーザーに転嫁しにくく事業者が負担することになるので、維持料増額ではなく割当手数料を残すことを検討してほしい
5. 公平性を期する意味でも歴史的なPIアドレスにも課金すべき

検討結果のご報告(1)

1. 維持料でIP事業の支出を賄うことには反対ではないが、料金についてもっと段階的な移行措置を検討してほしい
 2. IP事業はIP事業収入のみで賄うべきで会費からの補填は、事業の安定性の観点から健全ではない
- 上記2つのご意見を踏まえて、新たな料金体系見直し案をご報告いたしますので、ご意見をお願いします

前回の説明内容との違い

- 収入予測金額の見直し
 - 2003年度決算予測値および 2003年度末の指定事業者数、アドレス数に置き換えて再度シミュレーションを行ない、収入予測金額の修正を行った
- IP事業支出の削減
 - 事業支出の一段の削減を行った(約11,000千円 / 年)
- 消費税総額表示への変更
 - 料金案、収入、支出全てにおいて消費税を含んだ形で算出
- JPIRR、IPv6普及業務支出の絞り込み
 - JPIRR、IPv6普及に関わる業務の大幅な支出の絞り込み(約19,000千円 / 年)を行ない、前のご提案した会費での負担をやめ、IP事業支出で賄うこととした

新たな料金体系見直しの概要

2005年度以降IP事業以外のJPNIC事業規模が変化しないと仮定し、料金体系を見直す

- 2007年度IP事業支出予測をベースとし、指定事業者の規模の大小に拘わらず最低限かかる支出相当額を、最小サイズ(/20)の指定事業者についても維持料でご負担いただく
- 上記の前提で、/16を超える維持料については現行のまま据え置く
- 現行の割当手数料は廃止する
- 新たに追加割振りの際にアドレス数に応じた割振手数料(4.2円/アドレス)を導入する
- 2008年度に見直しを行ない、/16を超える指定事業者の維持料については減額を行なう

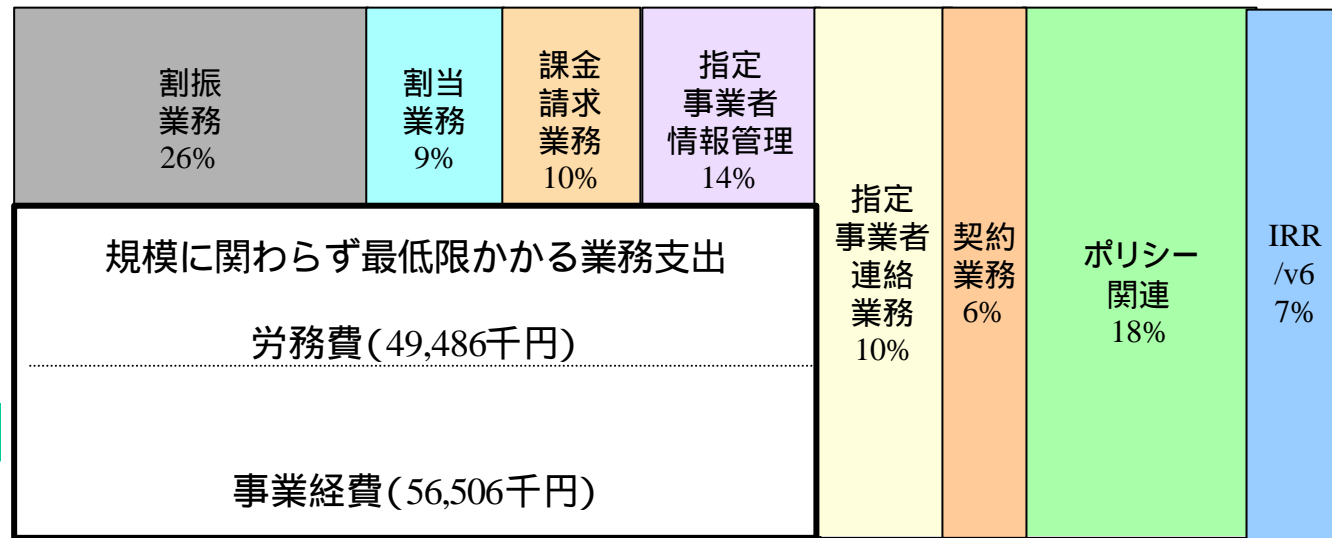
前回と同様に新たな料金体系を2004年8月1日から実施する前提で検討した

2007年度IP事業支出構成(予測)

- 割振業務：IPv4/IPv6割振審議、APNICへの申請、DBシステム
- 割当業務：割当審議、申請処理、登録DBシステム
- 課金請求：課金業務、課金システム、請求業務
- 情報管理：指定事業者情報更新、移管等対応、DBシステム
- 連絡業務：アナウンス、連絡会開催など
- 新規契約：新規指定事業者契約、解約等対応
- ポリシー関連：ポリシー調整、オープンポリシーミーティング開催
- IRR/v6：IRR調査研究、IPv6普及促進業務

2007年度予測

合計：289,855千円



105,992千円 ÷ 401 260千円
(2007年度時点のIP指定事業者数予測)

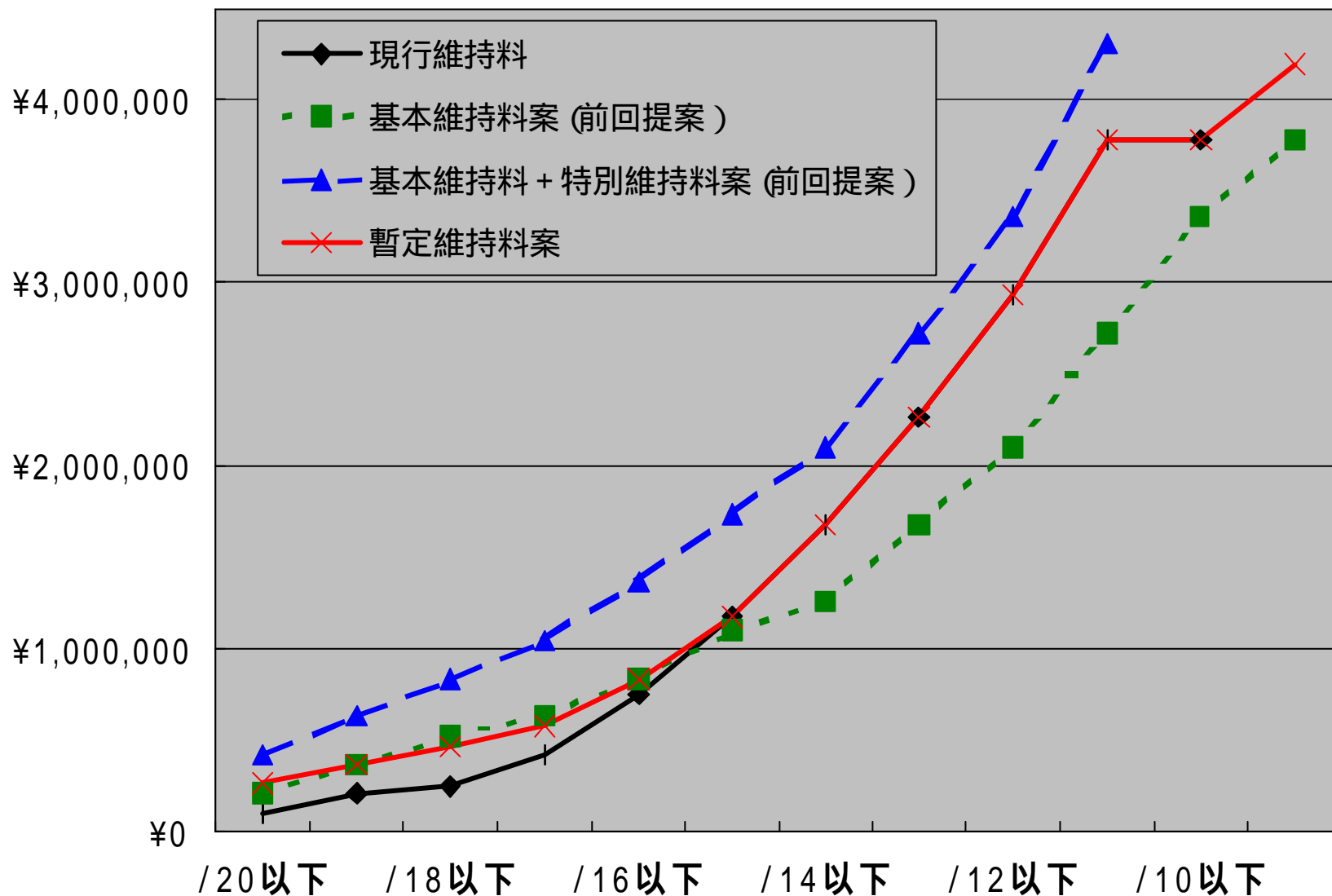
2007年度までにJPNICの他事業の規模が大きく変化しないと仮定した場合

支出構成の見直し

- 前回は2003年度予算値をベースに規模に拘わらず最低限かかる業務支出を356千円と算出
- 今回は将来のコスト削減を見込んで、2007年度時点での最低業務支出を260千円と算出

今回の見直し料金案グラフ

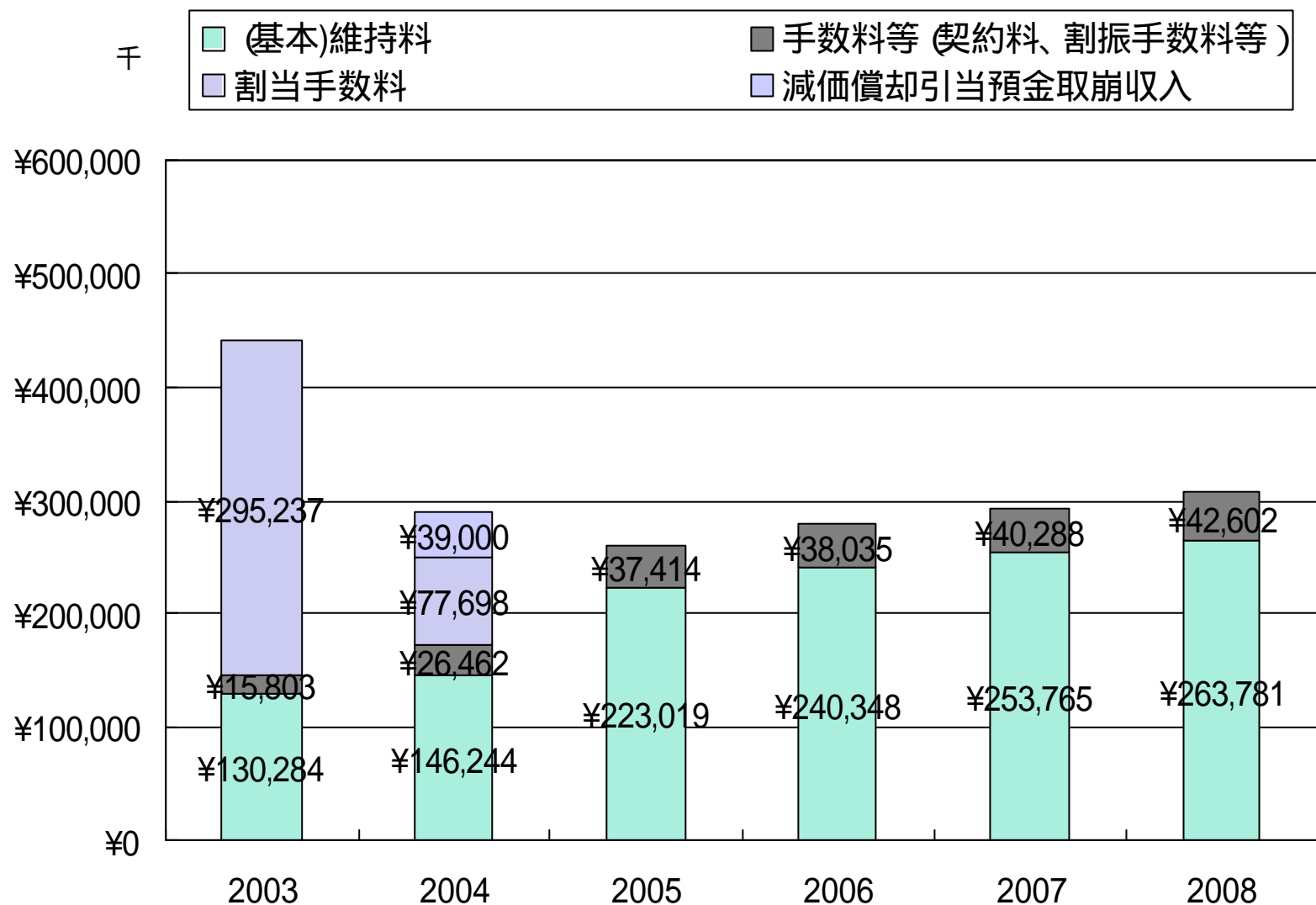
(以下、暫定維持料と呼ぶ)

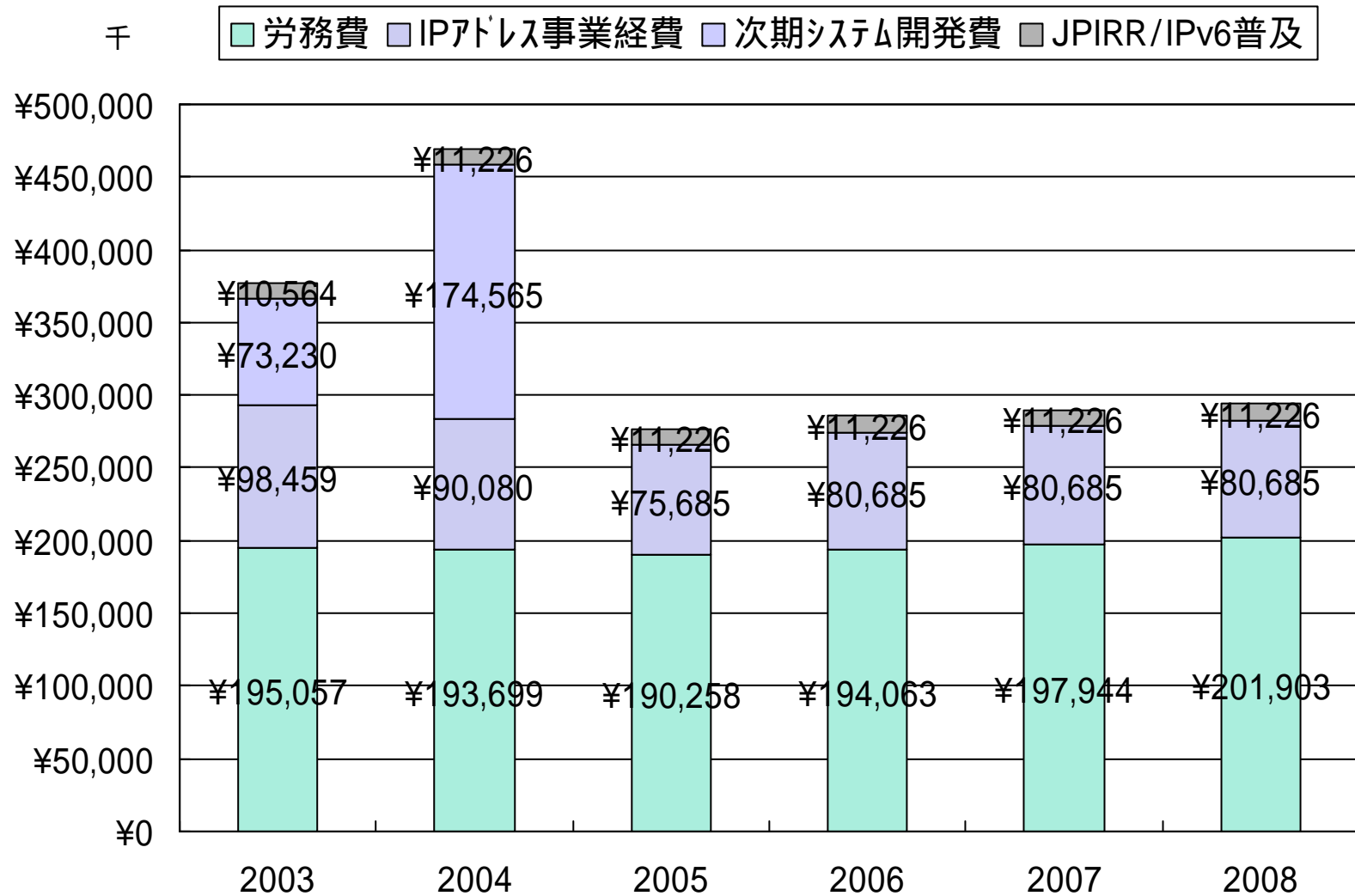


暫定維持料(案)

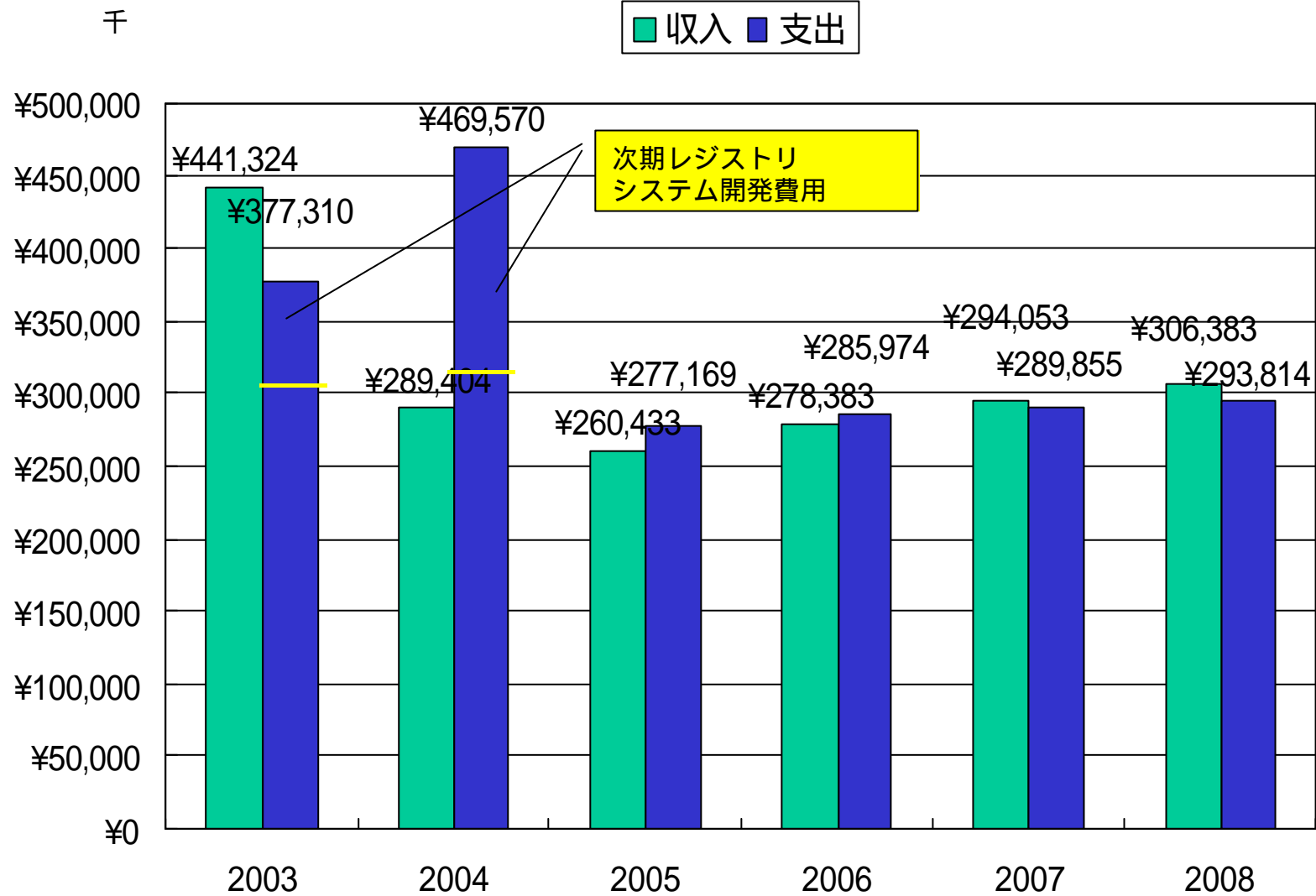
割振 IPアドレス 総量 (プレフィックス表記)	指定 事業者数 (2004年3月 31日時点)	暫定維持料	(参考) 現行維持料	(参考) 基本維持料 (案)	(参考) APNIC Annual Fee
/10超	1	4,200,000	-	3,780,000	US\$40,000
/10以下	1	3,780,000	3,780,000	3,360,000	US\$20,000
/11以下	3	3,780,000	3,780,000	2,730,000	US\$20,000
/12以下	6	2,940,000	2,940,000	2,100,000	US\$20,000
/13以下	3	2,268,000	2,268,000	1,680,000	US\$10,000
/14以下	10	1,680,000	1,680,000	1,260,000	US\$10,000
/15以下	12	1,176,000	1,176,000	1,102,500	US\$10,000
/16以下	20	840,000	756,000	840,000	US\$5,000
/17以下	27	577,500	420,000	630,000	US\$5,000
/18以下	64	472,500	252,000	525,000	US\$5,000
/19以下	61	367,500	210,000	367,500	US\$2,500
/20以下	158	262,500	105,000	210,000	US\$2,500

2003年度～2008年度 暫定維持料によるIP事業収入予測





2003年度～2008年度 暫定維持料による収入・支出対比



JPNIC 各年度の収入・支出・繰越収支差額の推移

15

(単位：千円)	2001～2003 年度合計	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
収入						
事業収入	¥1,197,802	¥250,404	¥260,433	¥278,383	¥294,053	¥306,383
その他収入	¥2,961	¥39,000				
収入合計	¥1,200,763	¥289,404	¥260,433	¥278,383	¥294,053	¥306,383
支出						
事業費	¥934,873	¥295,005	¥277,169	¥285,974	¥289,855	¥293,814
レジストリシステム開発	¥73,230	¥174,565				
支出合計	¥1,008,103	¥469,570	¥277,169	¥285,974	¥289,855	¥293,814
繰越収支差額 / 累計額	¥192,660	¥-180,166 / ¥12,494	¥-16,736 / ¥-4,242	¥-7,591 / ¥-11,833	¥4,198 / ¥-7,635	¥12,569 / ¥4,934

2005年度、2006年度の不足収入については、さらなる支出削減等で対処する

2008年度暫定維持料の見直し案

	指定事業者数 (2004年3月31日時点)		暫定維持料	2008年度見直し後の維持料案
		会員数		
/10超	1	1	4,200,000	4,200,000
/10以下	1	1	3,780,000	3,360,000
/11以下	3	3	3,780,000	2,730,000
/12以下	6	5	2,940,000	2,100,000
/13以下	3	2	2,268,000	1,680,000
/14以下	10	8	1,680,000	1,260,000
/15以下	12	10	1,176,000	1,102,500
/16以下	20	15	840,000	840,000
/17以下	27	19	577,500	577,500
/18以下	64	28	472,500	472,500
/19以下	61	20	367,500	367,500
/20以下	158	45	262,500	262,500
合計	366	157		

会費収入が大幅に減少した場合はさらに見直しの可能性あり

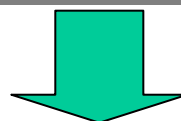
会費収入減が事業構成に及ぼす影響について(1/2)

各事業の管理費、事業共通費負担割合を収入比率を用いて試算すると 単位:千円

全収入における管理費、事業共通費の負担の割

【2004年度予算】

	2004年度収入	収入比率 (a)	管理費、事業共通費負担分	
P事業	250,000	50%	150,000	(A) × (a)
ドメイン名事業	80,000	16%	48,000	(A) × (a)
基盤事業/会費	170,000	34%	102,000	(A) × (a)
合計	500,000	100%	300,000	(A)

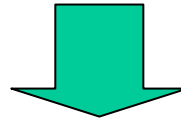


【2008年度予測】 会費収入60,000千円減、対2004年度で管理費、事業共通費を5%圧縮

	2008年度収入	収入比率 (b)	管理費、事業共通費負担分	
P事業	306,383	62%	175,911	(B) × (b)
			25,911	増減
ドメイン名事業	80,000	16%	45,932	(B) × (b)
			-2,068	増減
基盤事業/会費	110,000	22%	63,157	(B) × (b)
			-38,843	増減
合計	496,383	100%	285,000	(B)

JPNIC 会費収入減が事業構成に及ぼす影響について(2/2)¹⁸

2008年度の会費収入が、2004年度と比べ仮に60,000千円減じた場合のIP事業収支構造に及ぼす影響を試算。



- 2004年度に比べ負担比率12%UPし、IP事業部の管理費、事業共通費負担金額は約26,000千円の増となる。
- これを指定事業者からの維持料収入で賄うと1社あたり(約400指定事業者)約65千円の増額となる

•このことから、会費収入の維持はIP事業にとっても必要と判断される

•

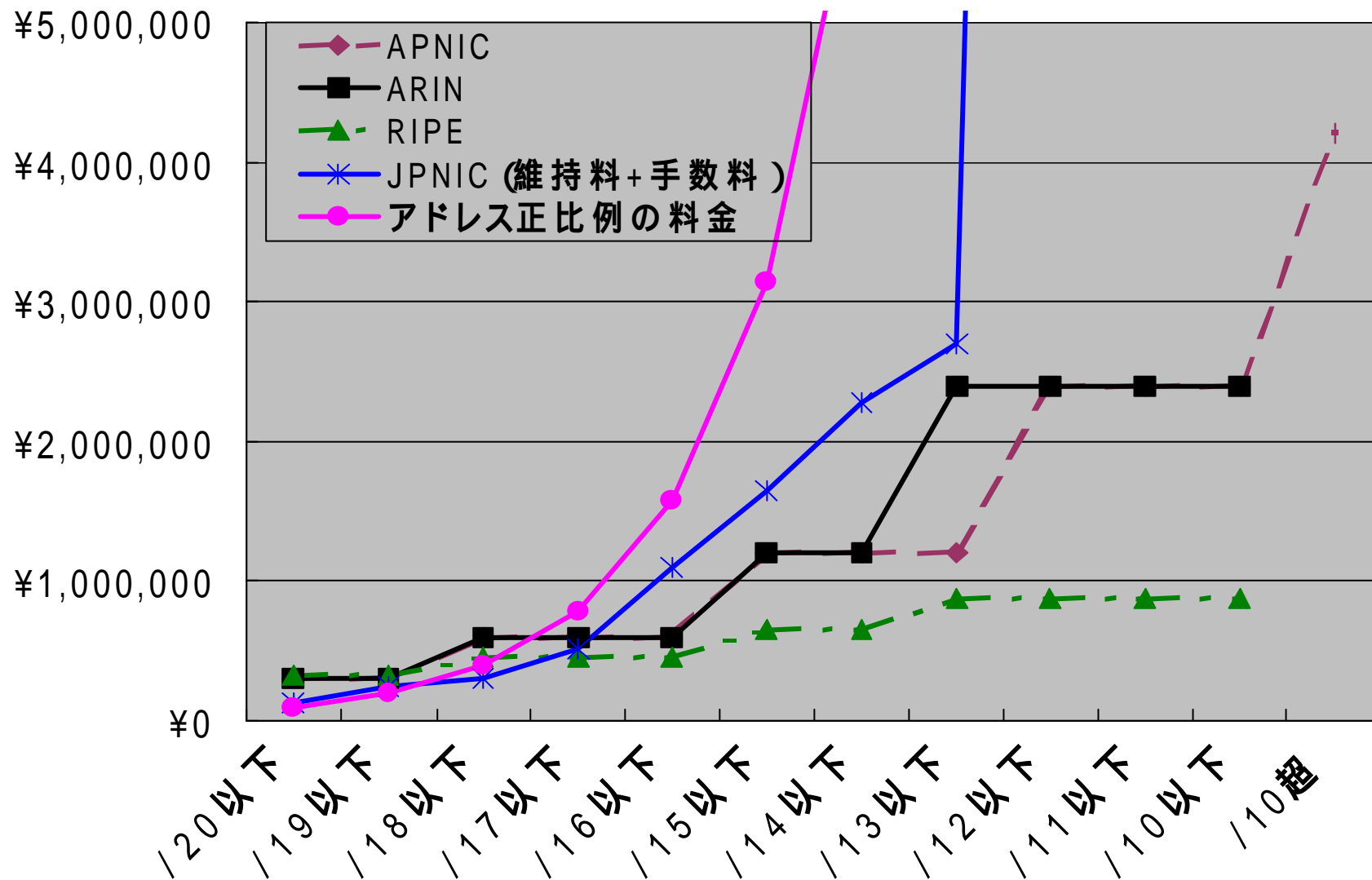
検討結果のご報告(2)

3. 維持料はIPアドレス数に正比例した料金体系を検討してほしい
 4. 維持料はユーザーに転嫁しにくく事業者が負担することになるので、維持料増額ではなく割当手数料を残すことを検討してほしい
- 上記2つのご意見について結果のご報告いたします

2003年度維持料、割当手数料実績

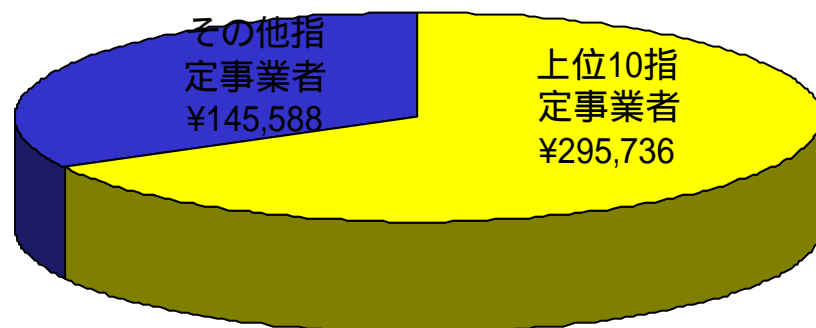
	JPNIC			
	指定事業者数 (2003年4月1日時点)	維持料	平均 割当手数料 (2003年度)	合計
/10超	0	-	-	-
/10以下	1	¥3,780,000	¥35,035,875	¥38,815,875
/11以下	2	¥3,780,000	¥13,709,588	¥17,489,588
/12以下	7	¥2,940,000	¥24,054,975	¥26,994,975
/13以下	2	¥2,268,000	¥427,613	¥2,695,613
/14以下	7	¥1,680,000	¥597,375	¥2,277,375
/15以下	13	¥1,176,000	¥468,138	¥1,644,138
/16以下	22	¥756,000	¥341,489	¥1,097,489
/17以下	23	¥420,000	¥91,418	¥511,418
/18以下	49	¥252,000	¥49,082	¥301,082
/19以下	58	¥210,000	¥29,653	¥239,653
/20以下	151	¥105,000	¥20,997	¥125,997

現行料金体系とアドレス正比例の料金(案)との比較



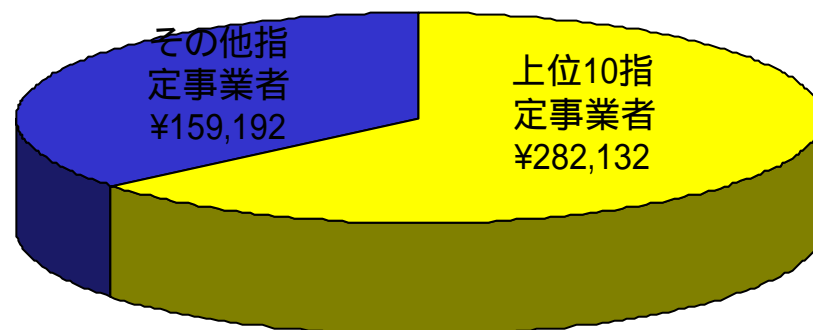
IP事業収入における上位10社からの収入比率 (2003年度)

維持料 + 手数料 (実績)



収入合計 : 441,324千円

アドレス正比例の料金 (試算)



収入合計 : 441,324千円

どちらの場合も2003年度上位10社からの収入でIP事業収入全体の約2/3を占める

検討結果(2)

1. IPアドレスに正比例した料金について

- グローバルスタンダードの料金体系と大きく乖離している
- 上位指定事業者からの収入比率が高くなり、事業の安定性に欠ける

➤ よって、正比例の料金体系は採用しない

2. 割当手数料を残すことについて

- 割当手数料を導入しているレジストリは世界的に見てもない
- 割当手数料があることで、現在上位指定事業者に大きく依存する収入構造になっている

➤ よって、割当手数料は廃止する

検討結果のご報告(3)

5. 公平性を期する意味でも歴史的なPIアドレスにも課金すべき

➤ 状況

- 現在、RIR間での歴史的PIアドレスの移管が進行中
- APNICでは管理権限の確認、未利用アドレス返却に関する提案が出されている

➤ 歴史的PIアドレスに関するJPNICの取組み

- 上記の動きに合わせ、JPNICでも次回JPNICオープンポリシーミーティングにて、未利用アドレスの返却、割当組織の管理権限の明確化を行う提案を行う予定
- アドレスの管理権限が明確になった時点で、課金については早急に検討を行うものとする

